

いなべ市 議会だより

第28号

平成23年2月1日

発行
三重県いなべ市議会
編集
議会広報編集委員会



員弁西小学校マラソン大会(員弁運動公園)

北風に負けず自己ベストを目指して元気に走りきります。

12月定例議会

- 議長・副議長・監査委員の就任……………P2
- 議会構成……………P3
- 常任委員会の審査結果……………P4～P6
- 反対VS賛成討論……………P7～P9
- 国へ意見書を提出しました……………P10～P11
- 議案の審議結果一覧表……………P11
- 12人が一般質問……………P12～P18
- 議会改革、議会運営委員会……………P19
- クイズ、議会広報編集委員会……………P20
- 編集後記、3月定例議会(予定)……………P20

議長に 水貝 一道氏 副議長に 小林 昌彦氏が就任

12月定例議会の開会日(11月29日)に議長・副議長の選挙を行い、新議長に水貝一道氏(66歳・政友クラブ)、新副議長に小林昌彦氏(64歳・新政いなべ)を選びました。



議長
水貝 一道



副議長
小林 昌彦

議長就任あいさつ

市民の皆様には、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

このたび、12月定例議会において議長に就任いたしました。身に余る光栄であり、責任の重大さに身の引き締まる思いであります。誰もが、いなべ市に住んで良かったと言われるような、まちづくりを目指し努力してまいります。

今後とも市民の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

いなべ市議会議長 水 貝 一 道

監査委員に位田まさ子氏

12月定例議会において、議会選出監査委員として位田まさ子氏(63歳・新政いなべ)を選出しました。

いなべ市の監査委員は議会選出の監査委員および識見を有する監査委員の2名。市財務に関する事務の執行や経営に係る事業の管理の監査などを行います。



議会構成

平成23年2月1日現在

議長	水貝 一道	副議長	小林 昌彦
----	-------	-----	-------

議会選出監査委員	位田まさ子
----------	-------

区分	総務常任委員会	教育民生常任委員会	産業建設常任委員会
委員長	種村 正巳	鈴木 順子	小林 俊彦
副委員長	多湖 克典	石原 瞭	川瀬 利夫
委 員	小林 昌彦	位田まさ子	衣笠 民子
	伊藤 正俊	奥岡 征士	伊藤 弘美
	岡 英昭	水谷 治喜	林 正男
	小川 克己	太田 政俊	清水 実

区分	委員長	副委員長	委員	
議会運営委員会	林 正男	川瀬 利夫	小林 俊彦	岡 英昭
			水谷 治喜	太田 政俊
議会広報編集委員会	太田 政俊	小川 克己	多湖 克典	衣笠 民子
			鈴木 順子	伊藤 弘美

桑名広域清掃員 事業組合議員	水谷 治喜			
桑名・員弁広域員 連合議会議員	多湖 克典	岡 英昭	奥岡 征士	石原 瞭

常任委員会の審査結果

改選された総務常任委員会



後列左から、岡 英昭 委員、伊藤正俊 委員
小林昌彦 委員、小川克己 委員

前列左から、種村正巳 委員長、多湖克典 副委員長

付託案件の審査、12月8日(議案3件)

- 部設置条例の一部を改正する条例 (全員賛成)
- 公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例の一部改正 (全員賛成)
- 平成22年度一般会計補正予算(第6号) (全員賛成)

委員会での主な質疑

部設置条例の一部を改正する条例

Q 新たな部の設置によって、部課長のポストが増えると人権費削減の逆行ではないのか。

A 現状の部次長の数を増やすことなく進める予定である。

公の施設に係る指定管理者の指定手續等に関する条例の一部改正

Q 今回議案にあがっている「あじさいの家」と「いなべ市商工会」についても適応されているのか。



山郷重度障害者生活支援センターの建設(北勢町其原)

A 平成18年度から今までに申請資格の欠格事項に該当した団体はない。「あじさいの家」については、一般競争入札の参加資格や指名競争入札の参加資格に該当する団体ではないと考えている。商工会も同様に欠格事項に該当していない。指定管理者制度は入札制度ではなく、公募と随意のものがあり、この2団体については、この団体にしか事業ができないという考え方のもとに随意契約をしている。

平成22年度一般会計補正予算(第6号)

Q 福祉バス燃料費660万円が増額されているが、コミュニケーションバスから、福祉バスへの変更によって決算はどのように変化したのか。

A スクールバスの機能を含むコミュニティバスの平成21年度の決算額は、9,583万2,000円であり、平成22年度は、福祉バス7,465万2,000円とスクールバス4,084万7,000円であったので増額したことになる。

改選された教育民生常任委員会



後列左から、位田まさ子 委員、水谷治喜 委員
太田政俊 委員、奥岡征士 委員

前列左から、鈴木順子 委員長、石原 瞭 副委員長

付託案件の審査、12月9日(議案6件)

- 保育所条例の一部改正 (賛成多数)
- 国民健康保険条例の一部改正 (全員賛成)
- 体育施設条例の一部改正 (全員賛成)
- 財産の無償譲渡 (いなべ市社会福祉協議会への譲渡) (賛成多数)
- 山郷重度障害者生活支援センターの指定管理者の指定 (全員賛成)
- 平成22年度一般会計補正予算(第6号) (全員賛成)

委員会での主な質疑

保育所条例の一部改正

- Q** 保育所（園）を民営化することによってメリットはあるのか。また、社会福祉協議会の負担になるのではないか。今後、民営化するための事業計画はあるのか。
- A** 市の保育ではできないような特別保育・延長保育などが可能となる。また民営化に対して国からの

補助制度があるので、安定した保育運営ができることがメリットである。社会福祉協議会の本来の目的として、高齢者福祉・障がい者福祉・子育て支援があり、保育所の職員配置も現状の数で運営を引き継ぐため、特に大きな変化があるわけではない。今後も国の制度にのっとり、順次民営化運営を推進していく。



平成22年度一般会計補正予算(第6号)

- Q** ダイオキシンの問題だが、原因が解明されているのか。検査委託費はいくら計上されているのか。また、観測井戸を施設外で掘るということだが、その用地はどこか。
- A** 藤原粗大ごみ場から、基準値を超えるダイオキシン類が検出されたため、現在、環境審議会に原因追及のため、専門部会を設置して原因究明をして

いる。この原因については、過去の農薬の汚染が原因であるとの見解である。施設には2カ所の地下水検査用の観測井戸が設置されているが、周辺地域の安全性を図るために新たに施設外、東西南北の4方向に4カ所の観測井戸を新設する。用地として、市の用地があれば優先的に利用するが、なければ民有地をお願いする。四日市大学の武本教授により委託料は無料で検査をお願いしている。

いなべ市議会だより

改選された産業建設常任委員会



後列左から、伊藤弘美 委員、清水 実 委員
林 正男 委員、衣笠民子 委員

前列左から、小林俊彦 委員長、川瀬利夫 副委員長

付託案件の審査、12月10日（議案7件、請願1件）

- 火入れに関する条例の一部改正 (全員賛成)
- 財産の取得（阿下喜小学校環境保全林用地） (全員賛成)
- モデル木造施設ウッドヘッド三重の指定管理者の指定 (全員賛成)
- 平成22年度一般会計補正予算（第6号） (全員賛成)
- 平成22年度農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号） (全員賛成)
- 平成22年度下水道事業特別会計補正予算（第2号） (全員賛成)
- 平成22年度水道事業会計補正予算（第2号） (全員賛成)
- TPP参加反対、日本農業の再生を求める請願 (賛成少数)

委員会での主な質疑

火入れに関する条例の一部改正

Q 火入れ申請の対象は。

A 畦刈りをして、そのまま火入れを行う害虫駆除目的のみ。刈った草を集めて燃やすことは、野焼きであり、禁止されている行為で対象とならない。

モデル木造施設ウッドヘッド三重の指定管理者の指定

Q 指定期間が3年だが、契約期間はどのように決めているか。

A 補助金で平成3年に建設している。建設から24年経過すると利用方法、処分など自由になる。それまでの期間があと3年なので3年間とした。



モデル木造施設ウッドヘッド三重

平成22年度下水道事業特別会計補正予算（第2号）

Q 今回の繰り上げ償還に際して、下水道料金の値上げはないか。

A 今のところ値上げは考えていない。

反対 VS 賛成討論

本会議において反対・賛成の討論があった議案は次のとあります。

●職員の給与に関する条例の一部改正

(賛成多数 可決)

国の人事院勧告に基づいて給与改定（減額）をするものです。

反対討論

衣笠 民子 議員

「職員給与の相次ぐ引き下げは、さらに地域経済を冷え込ませる」

人事院勧告にもとづき国家公務員給与が引き下げるに準じ、市職員給与を引き下げるものである。平成14年に小泉内閣が打ち出した「総人件費抑制政策」以来、引き下げ勧告が続いている。国家公務員でH15年度には平均年額16万5千円、H21年度には15万4千円と大きな減額を行ってきた。今回、9万4千円の減額である。人事院勧告は公務員に労働基本権を制約する代償措置として、適正な給与を確保する機能を持つものだった。民間給与の賃上げに後追いするものであったため、年度初めに遡及して支払うことは合

理的だった。近年のように引き下げ改訂が続くと、4月からの減額分をこれから年度末までの間に引いていくことになり、不利益不遡及の原則からも疑問である。

公務員給与を引き下げ、国や地方の財政状況が大幅に改善されたのか。地域経済が好転したのか。公務員給与の引き下げは、さらに民間の給与引き下げを招き、地域経済を冷え込ませているのが現実だ。見直すべきは、内部留保資金を増やし続けている大企業の給与の適正化と雇用改善である。「民間労働者も苦しいから、公務員も引き下げよ。それで気が済む」ではなく、「どうしたら、日本の経済が好転するのか」という視点に立てば、「消費者の懐を暖める以外ない」ということに言及し反対討論とする。

●保育所条例の一部改正

(賛成多数 可決)

山郷保育所及び丹生川保育園を民営化することに伴い、条例の一部を改正するものです。

反対討論

衣笠 民子 議員

「各地域拠点となる公立保育園の維持を」

公立保育園を民営化することは、市の責任を後退させることにつながる。また、市議会のチェックも及びにくくなる。それでは、市民にとっても意見を反映させにくくなるといえる。特色のある私立保育園の存在意義は認めるが、各地域拠点となる公立保育園が維持されてこそ、私立保育園の水準も維持ができる。これまで、このような立場で私ども日本共産党いなべ市議団は、公立保育園を民営化することには反対してきた。

保育制度は、国策で「官から民へ」と変えるために、公立の交付税での運営補助金より私立への個別の補助金を優遇するという姑息な手を使っているが、裏返せばそれほど力業で進めなければできないということの反映である。大義なき公立保育園の民営化を進めるべきではない。保育は、いなべの子どもたちをはぐくむ大切な事業である。財源問題だけで、方向性を決めるには反対である。したがって、公立保育園から山郷保育所及び丹生川保育園をなくすこの条例改正には反対する。

●財産の無償譲渡(いなべ市社会福祉協議会への譲渡) (賛成多数 可決)

山郷保育所及び丹生川保育園を民営化することに伴い、建物を無償譲渡するものです。

反対討論

衣笠 民子 議員

「税金で建て替えたばかりの保育園の無償譲渡は疑問だ」

公立保育園から山郷保育所及び丹生川保育園を削除する保育所条例の一部改正の討論で述べたように公立保育園を民営化すべきでないということ、この間、多

くの市の事業を社会福祉協議会に任せているが、なんでも社会福祉協議会でやっていけるのか不安を払拭できる議論も未だに十分とはいえないこと、税金で園舎の建て替えを行ったものから社会福祉協議会へ無償譲渡していくって良いのか疑問であることからこの議案に反対する。

いなべ市議会だより

●財産の取得（阿下喜小学校環境保全林用地）

（賛成多数 可決）

変更になった県道の元ルート用地を、県からの要求に応じて買い取るものです。

反対討論

伊藤 正俊 議員

「急傾斜の土地であり 小学校には必要ない」

この議案に反対の立場で意見を述べる。本議案は取得目的が阿下喜小学校環境保全林用地としているが、随意契約により9,136平方メートルの土地を8,805万8,000円で財産取得することを目的としている。

阿下喜小学校が自然観察する場所として必要としているようだが、急傾斜の土地であり教育部長の答弁のように子どもたちの自然観察が可能とは思えない。値段が8,800万円を超えて高いし、私は土地代金880万円でも不要として慎重審議が必要だと考える。

賛成討論

太田 政俊 議員

「道路用地の変更に伴う 土地の買戻しである」

この議案の今日までのプロセスを知っている人は、全てを理解しており、土地を買戻さなければならぬという現実があった。このことを象徴して買戻しをしなければならない。道路用地の変更に伴う買戻しの案件ということを頭の中に入れていただき、要は、買戻しをしなければならない義務があることから発生した8,800万円であって、既に予算措置は昨年度に計上していることを踏まえて賛成討論とする。

●平成22年度一般会計補正予算（第6号）

（賛成多数 可決）

本年度行った事業を詳しく調査し、それぞれ必要な経費の増額や不要な経費の減額を補正するものです。

反対討論

衣笠 民子 議員

「市職員の給与引き下げに反対」

今回の一般会計補正予算では、市職員の給与引き下げの補正が含まれている。職員の給与に関する条例の一部改正の討論でも述べたように、相次ぐ市職員給との引き下げは地域経済をさらに冷え込ませ、財政再建にもならないことから反対である。よって、この一般会計補正予算にも反対する。

賛成討論

鈴木 順子 議員

「子どもたちの命を守るために 事業実施が最優先だ」

平成22年度いなべ市一般会計補正予算は、財政が厳しい中、行政においては、国庫補助を最大限に活用する努力をし、高齢者福祉、障害者福祉など、市民のサービスの向上に努めている。

保健推進事業では、子宮頸がんワクチン予防接種助成、ヒブワクチン予防接種助成、肺炎球菌ワクチン予防接種助成、H T L V - 1 の抗体検査の公費助成など、子どもたちの命を守るために事業を実施するために、費用も予算化された。市長の決断に感謝するとともに、これからも教育、福祉に重点を置く政策、命を守る政策に、さらに取り組む要望をし、この議案第72号「平成22年度いなべ市一般会計補正予算」に賛成する。

●平成22年度農業集落排水事業特別会計補正予算(第2号)（賛成多数 可決）

本年度行った事業を詳しく調査し、それぞれ必要な経費の増額や不要な経費の減額を補正するものです。

反対討論

石原 瞳 議員

「職員の給与引き下げが 含まれており反対」

私たち日本共産党市議団は、職員の給与に関する条例の一部改正に反対し、一般会計補正でもそういう趣旨

で反対した。

この引き下げによって民間の給与が上がるのかといえば、逆に更に低く誘導されることになり、いなべ市の経済をますます冷え込ませることになる。

●平成22年度下水道事業特別会計補正予算（第2号）（賛成多数 可決）

本年度に行った事業を詳しく調査し、それぞれ必要な経費の増額や不要な経費の減額を補正するものです。

反対討論

石原 瞭 議員

「職員の給与引き下げが含まれており反対」

前の農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）と同趣旨で反対する。

●平成22年度水道事業会計補正予算（第2号）（賛成多数 可決）

本年度に行った事業を詳しく調査し、それぞれ必要な経費の増額や不要な経費の減額を補正するものです。

反対討論

石原 瞭 議員

「職員の給与引き下げが含まれており反対」

3議案の趣旨は他の所にあるが、いずれも職員給与引き下げが含まれてあり賛成できない。

● TPP 参加反対、日本農業の再生を求める請願（賛成少数 否決）

賛成討論

石原 瞭 議員

「農業中心のいなべ市で、『TPP参加反対』は当然」

TPPに参加して例外なしに関税を撤廃したら、日本の農業は壊滅的な打撃を受けることは農林水産省でも三重県でも試算され、米は98%が減ると発表された。

鎖国するのかという議論があるが、農産物の関税率は世界で2番目に低く開国状態にある。内閣府が行った9月の世論調査で、「外国産の方が安い食料は輸入せよ」というのはわずか5.4%しかない。

規模を大きくすれば太刀打ちできるのかについては、農林水産省の北海道農業の試算がある。北海道はすでに1戸あたりの耕地面積や酪農ではEUのレベルを超

え肉用牛の飼育はアメリカも超えているが、TPP参加により農業生産額は半分以下、農家戸数は7割減るという衝撃的な数字を発表している。

食糧自給率13%ということになれば、国民の胃袋の87%は外国産で占められることになり、狂牛病も農薬もフリー／パスになり、消費者にとっても安全安心な食料は保証されない。自由貿易は世界の流れという議論もあるが、「食料主権」こそが世界の流れである。

12月1日全国町村長大会では、TPP反対を明確に表明する「特別決議」が採択された。農業を中心の産業である、いなべ市議会が国も県も市も参加すれば壊滅的な打撃を受け、農業は趣味程度しか残らないとされるTPPに「参加するな」の声を上げることは当然のことだ。

● TPP 交渉参加に慎重な対応を求める意見書の提出（賛成多数 可決）

反対討論

衣笠 民子 議員

「TPP参加前提の慎重論には反対」

例外なしの関税撤廃を原則とするTPP（環太平洋戦略的経済連携協定）への参加は、農産物の輸入完全自由化をすすめ、食料主権を保てなくなり、農林水産業及び地域社会は壊滅的な打撃を受ける。国の試算でも県の試算でも、試算はしていないが、いなべ市でも農業には壊滅的影響があることが示されている。

農産物の関税撤廃は世界の趨勢ではない。農産物輸出国であっても農産物の平均関税率は、EU20%、アルゼンチン33%、ブラジル35%と高く、アメリカも乳製品や砂糖の輸入規制を続けている。「鎖国」と宣伝

されているが、日本は平均12%まで関税を下げてあり、現実には「世界で最も開かれた国」の1つである。

日本経団連は「乗り遅れるな」とあり立てているが、「恩恵」を享受するのは自動車、電気など一部の輸出大企業だけである。雇用や賃上げの確約なく、法人税5%引き下げの方針が出され、大企業の儲けが農業支援強化や国民に回る理屈さえ破綻している。

TPPの推進は、アメリカの景気浮揚対策、雇用対策であり、初期から参加すれば有利という楽観論は疑問だ。アメリカから食品に対する規制緩和が求められ、食の安全も脅かされる。悪影響は消費者にも及ぶ全国民的問題。TPP参加を前提とするならば、いかなる慎重論も市民の利益にならない。この意見書に反対する。

12月16日の議会最終日に2件の発議案が提出され、採決の結果、両発議案とも賛成多数により国の関係機関へ意見書を提出することになりました。

切れ目ない中小企業支援及び金融支援策を求める意見書（案）

現在、中小企業を取り巻く環境は消費の低迷、デフレに伴う低価格競争、急激な円高など厳しい状況が続いており、7～9月期の中小企業景況調査によると、中小企業は製造業を中心に依然厳しい状況にあります。それに対し、政府の経済対策は逐次投入の手法で景気回復への明確な方針をまったく示すことはなく、「政策の予見性」が欠如しているといわざるをえません。政府が行った為替介入もさしたる効果を生むことなく、このまま円高を放置することは、製造業を中心とした中小企業の減益を更に深刻化し、一層の産業の空洞化が懸念されます。

このような状況であるにも関わらず、政府は「緊急保証制度」の延長打ち切りを決定し、「中小企業金融円滑化法」も时限を迎えます。中小企業にとって最も重要な資金繰り支援を打ち切ることで資金が困窮すれば、事業が衰退し雇用に影響します。また、成長分野に取り組む中小企業支援を進めることは雇用促進にとっても重要です。年末・年度末の中小企業の資金繰りに万全を期すとともに、本格的な景気回復に向けて切れ目の無い対策が必要です。

一方、来年度税制改正において法人税率の引き下げを行う場合、その財源確保のための租税特別措置見直しの結果として、中小企業が増税になってしまう可能性が指摘されています。法人税率引き下げの際は、中小企業の負担についても配慮しながら検討すべきです。

よって政府におかれでは、以下の項目を含め、切れ目ない「中小企業支援」及び「金融支援策」を早急に決定・実施するよう強く求めます。

- 1、中小企業の資金繰り支援策として、2010年度末（2011年3月）で期限切れとなる中小企業金融円滑化法と緊急保証制度を再延長し、保証枠を拡大すること。
- 2、成長分野の事業に取り組もうとする中小企業を支援するため、官民ファンド（産業革新機構）を有効に活用し、リスクマネーの提供を積極的に行うこと。
- 3、2011年度税制改正における法人税率引き下げの財源確保は、中小企業に配慮した検討を行い、租税特別措置の見直しによって増税となる場合は、負担緩和策を講じること。

平成22年12月16日

提出者 いなべ市議会議員 小林 俊彦
賛成者 いなべ市議会議員 近藤 幸洋
賛成者 いなべ市議会議員 鈴木 順子

TPP交渉参加に慎重な対応を求める意見書（案）

TPP（環太平洋経済連携協定）は、関税撤廃の例外を認めない完全な貿易自由化を目指した交渉であり、仮にこの交渉に参加し関税などの国境措置が撤廃された場合、電気電子、機械などの製造業においては、自由貿易という大きな流れの中で、競合関係にある諸外国に対する競争力劣後を防ぐ、あるいは強化する点で

効果は想定される。

一方で、今日の農業を取り巻く状況は、担い手不足や高齢化、耕作放棄地の増加、価格低迷など構造的な課題を抱え非常に厳しい状況にある。

そのような中、TPPに参加することになれば農産物がTPP参加各国から低価格で輸入され、構造改革

の進んでいない我が国の農業にさらに深刻な打撃を与えることは間違いない。

よって、国においてのTPP参加交渉については、下記のとおり慎重な対応を強く要望する。

1、TPPへの参加については、国内の農業・農村に甚大な被害をもたらすのみならず、我が国の食料安全保障のあり方にも影響が及ぶ極めて重要な事柄であることから、今後の検討に際しては、国民に対し十分な説明責任を果たすとともに、国民からの意見聴取や国会での審議等を通じ国民の合意が得られるよう慎重を期すこと。

2、完全自由化に対応できる農業への構造改革の道筋を提示すること。

平成22年12月16日

提出者 いなべ市議会議員 水谷 治喜
賛成者 いなべ市議会議員 川瀬 利夫
賛成者 いなべ市議会議員 多湖 克典

議案の審議結果一覧表

賛成と反対に分かれた案件

～下記以外の17案件は全員賛成で可決しました～

議長 水貝一道は採決に加わらない。○は賛成 ×は反対（付託委員会/総：総務常任委員会 教：教育民生常任委員会 産：産業建設常任委員会）

議案名	会派		新政いなべ						政友クラブ			政和会			日本共産党 いなべ市議団	アクティビ いなべ	自由改革 クラブ	藤の会	市民の会	
	付託 委員会	審議 結果	小林 昌彦	岡 英昭	位田 まさ子	種村 正巳	伊藤 弘美	林 正男	太田 政俊	近藤 幸洋	小林 俊彦	鈴木 順子	水貝 一道	多湖 克典	川瀬 利夫	水谷 治喜				
職員の給与に関する条例の一部改正	付託なし	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○
保育所条例の一部改正	教	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	—	○	○	○	×	×	○	○
財産の無償譲渡（いなべ市社会福祉協議会への譲渡）	教	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	—	○	○	○	×	×	○	○
財産の取得（阿下喜小学校環境保全林用地）	産	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	—	○	○	○	○	○	○	×
平成22年度一般会計補正予算（第6号）	総・教・産	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	—	○	○	○	×	×	○	○
平成22年度農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）	産	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	—	○	○	○	×	×	○	○
平成22年度下水道事業特別会計補正予算（第2号）	産	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	—	○	○	○	×	×	○	○
平成22年度水道事業会計補正予算（第2号）	産	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	—	○	○	○	×	×	○	○
TPP参加反対、日本農業の再生を求める請願	産	不採択	×	×	×	×	×	×	×	欠席	×	×	—	×	×	○	○	×	×	
切れ目ない中小企業支援及び金融支援策を求める意見書の提出	付託なし	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	—	○	○	○	×	×	○	○
TPP交渉参加に慎重な対応を求める意見書の提出	付託なし	可決	○	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	—	○	○	○	×	×	○	○

一般質問

あなたの声を市政に

12月2日・3日に12人の議員が一般質問を行いました。質問と答弁の内容を要約してお知らせします。



新政いなべ
太田政俊

- 1.斎場運営の方向性を問う
- 2.市職員の採用試験結果と採用状況は

【質問1】 市にとって必要な斎場であるが、借地料改定については、地権者との充分な意見交換のうえ、結論がでたのか。斎場使用料の改正については、来年度予算に向けて措置を講じているのか、斎場運営の今後の方向性を聞く。また、地域の満足度を高めるために地域振興策を考えているのか。

【市長】 阿下喜生産森林組合からの借地期限が平成22年4月で終了しているため、更新について協議をしている。阿下喜生産森林組合と阿下喜自治会とが検討している段階だと認識している。現在、斎場の屋根の修繕を市が行っており、軽微な修繕と定期修繕についても引き続き市が行う。施設は使用可能な状態であり、移転とか大改修は考えておらず、今は使用料の改定についても考えていない。今後は東員町、いなべ市、地元以外の斎場を利用する場合の補助について検討をする。地域振興策については、

市観光協会を来年度から立ち上げて市全体で考えていただきたい。

【質問2】 市職員募集の方法についてA試験とB試験の違いは。試験結果と採用状況は。

【市長】 A試験は、優秀な人材を確保するために重複して試験が受けられるよう実施期間が6月である。平成22年度は受験者数170名で6名が内定。B試験については、資格要件を緩和し9月実施としている。平成22年度は受験者数46名で2名が内定している。



いなべ市北勢斎場（北勢町阿下喜地区）

いなべ総合学園高等
学校周辺の道路整備
が必要ではないか



新政いなべ
種村正巳

【質問】 北勢線楚原駅から、いなべ総合学園高校への車道と歩道を一体化した集落間道路と通学路が混在した現状から、改修が必要と思われるが計画はあるのか。

【建設部次長】 県道員弁・四日市バイパス線が事業化されたので時期を合せて整備を考えていきたい。

【市長】 みその団地自治会に危険箇所があり、今後強い地元要望が出てくれば可能な範囲で部分的改修もしていきたい。

【質問】 市道西方・上笠田線については、年々交通量が増加して事故も多発してきた。早急にカーブの箇所や危険交差点の事故防止策が必要と思われるが当局の認識はどうか。

- 1.「無料学習教室」の開設を求める
- 2.市役所内に「雇用促進担当」の設置をしてはどうか
- 3.「日沖市政」の2期目任期最後の総決算を問う



新政いなべ
岡 英昭

【質問1】 不況下で経済的に塾へ通わせられない家庭の子どもを対象にした「無料学習教室」が熊谷市で行われている。本市でも学校の授業を補う学習教室の開設を求める。

【教育長】 開設には学習支援の人材確保、送迎の交通アクセス等の課題があるので、調査研究し前向きに検討したい。

【質問2】 桑名ハローワークを視察したが職を求める人で混雑していた。市民に身近な市役所に「就労斡旋担当」等の係を設置し、雇用促進を図ってはどうか。

【農林商工部長等】 各庁舎の総合窓口課でハローワークの情報提供を行い、また桑員2市2町で障害

【建設部次長】 路線の全面的な改修は考えていないが、事故多発交差点等は関係機関と協議して改良を実施していく。

【質問】 県道員弁・四日市線のバイパス事業の今後の見通しと市の対応について問う。また、国補事業や県単事業に対する市の対応はどうしているのか。

【建設部次長】 平成30年に国道365号線からいなべ総合学園高校までの完成を予定している。平成23年度には計画設計と一部土地買収が予定されている。

【市長】 今後の市の対応としては、有利な補助事業を取り入れた事業展開を進めていく。今後は国の一括交付金化が想定されるので道路等のインフラ整備も関係機関と協議しながら進めていきたい。



北勢線楚原駅から、いなべ総合学園高校への通学路

者の就労相談室も設けている。市役所内では企業側にメリットがなく設置は難しい。

【質問3】 「日沖市政」が残りの任期が1年を切ったが、最終年の重点施策とさらなる市の磐石な基礎固めとすべく3期目への意欲を問う。

【市長】 「市民が主役」のまちづくりを掲げ、子育てシステムの確立、高齢者・障害者福祉の充実、雇用の確保と財政力安定化のために企業誘致等の施策に取り組んできた。さらには、いなべ市の知名度アップ、ブランド化に向け新たな社会資本の整備等に引き続いて3期目へ全力で邁進したい。



求人情報を提供している大安庁舎総合窓口課
(求人情報は各庁舎総合窓口課でも提供しています)



新政いなべ
位田まさ子

- 1.員弁東小学校建設において教室にエアコンの設置を要望する
- 2.市職員の退職後に天下りのポストはあるのか

【質問 1】 ①員弁東小学校の建設設計は、どの程度進んでいるのか。②校舎の暑さ対策についての方向性は。③員弁東小学校の普通教室のエアコン設置の費用は。④エアコン設置を強く要望する必要性をどう考えるのか。⑤学力低下での「ゆとり教育」から指導要綱の改定で授業内容、時間に変化はあるのか。

【教育部長】 ①今設計の段階で2月には積算に入る。②③④エアコンのダクトまでは工事を行うが、1校につき5,700万円、市全体では9億8,000万円が必要であるために、エアコン設置を行いたいが、今は財政難で設置できない。

【教育長】 ⑤世界の中で日本の児童学力の低下の心配があり、ゆとり教育から移行して国語、算数、理科などの授業を放課後に行って補習時間を増やす。

【質問 2】 ①いなべ市における職員の天下りポストの現状はいかがか。②緊急経済雇用促進事業の採用は。

【市長】 ①現在、市として天下りポストというものは無い。専門性が高く必要な人材だけを再雇用している。

【市民部長】 ②ハローワークで公募し、その都度新人を選ぶ。平成24年から市で行えるようにしたい。



建て替えられる員弁東小学校（写真は現在の小学校）



政友クラブ
小林俊彦

森林の整備について 問う

【質問】 森林は緑のダムとも言われ、天然林は保水力が優れている。しかし、扱い方によっては、多くの住民の生活を破壊する災害をもたらすため、管理が必要。「森林・林業基本法」が施行され、森林整備計画を策定し、水土保安林、人との共生林、資源の循環利用に区分した森林づくりを目指すことになっている。望ましい森林へ誘導するための施策を問う。①荒廃している森林の整備は。②整備に対する補助は。③伐採した木材・竹の処分方法は。④伐採した木材・竹の利用方法は。

【農林商工部長】 ①森林組合所有の森林は間伐がメイン。平成19年度より所有者の負担がなくなり事業が増加し、毎年200ha近い間伐が行われている。竹林は適正な管理を行っている所有者が少なく、隣接地への侵入により山林を荒廃させている。竹林の

荒廃については、補助事業はあるが市内全てを解消できるだけの事業費がない。今後も国・県の補助事業を活用して整備を進めていきたい。②平成23年度まで森林整備加速化・林業再生基金事業がある。間伐に対する補助は1本当たり800円～1,000円。枝打ちは1本100円。③竹林整備事業は現在実施していない。森林間伐事業は、補助の要件が切り捨て間伐となっていることから現場で玉切りして放置している。④搬出費が高いためほとんど利用されていない。



密集した竹林（大安町地内）

子どもたちを守るための事業実施を
 ①医療費無料の拡充
 ②児童虐待防止の連携
 ③放課後児童クラブの認識
 ④大安中学校の建設
 ⑤「子どもの権利条例」の制定



政友クラブ
鈴木順子

【質問 1】 ①医療費無料化の拡充としてインフルエンザの予防接種に公費助成をすることと、入院費の無料化を中学3年までに拡充するべきである。②児童虐待防止のために連携と対応は十分なのか。③放課後児童クラブの現状を認識しているのか。今後、いなべ市としての方向性は。④学校教育として大安中学校の建設についての見解と今の学校の現状把握、分析、課題についてとその対応策は。⑤学習支援員の導入と、「子どもの権利条例」の策定が必要と考えるが教育委員会の考えは。

【市民部長】 ①平成23年度より、子どもの医療費の無料化を入院費のみ中学3年まで拡充する。

【福祉部長】 ②児童虐待防止のために、市として要保護児童対策地域協議会が設置されているが、本年度よりさらに充実させていく。

- 1.子どもの医療費無料の年齢引き上げ、予防接種費用の助成を求める
- 2.小・中学校にエアコンの設置を
- 3.病弱者・障害者用の災害時避難所の充実を



日本共産党いなべ市議団
衣笠民子

【質問 1】 ①子どもの医療費無料を中学卒業まで実施している自治体が増えている。いなべ市は小学校入学前までだが、引き上げをどのように進めるのか。②ヒブ、子宮頸がん、肺炎球菌ワクチンの各予防接種費用の助成をどのように行うのか。

【市民部長】 ①平成23年度より入院費用に限って、中学卒業まで無料に。通院費用の助成は多額の費用がかかるので、現時点では考えていない。他の子育て支援と優先順位をつけて検討すべきと考えている。

【福祉部長】 ②自己負担1割、助成9割で今年度から行う予定。

【質問 2】 ①教室環境調査の結果は。②東員町では小中学校にエアコンが設置されている。いなべ市

【教育部長】 ③放課後児童クラブについては、指導員が大変ご苦労していると認識している。軽度の発達障がい児を預かるときは、市として補助金を計算し運営できるよう検討する。④大安中学校建設については、耐震調査の結果、合併特例債が活用できる平成25年度までに建設する。

【教育長】 ④現在保護者との連携も強化し、マニュアル作成、生徒指導の強化、生徒の自治能力をつけるなど対応策をとっている。⑤「子どもの権利条例」については、必要性はあると考えるが今後の研究をしたい。



放課後児童クラブ「なかよしハッピーきっず」(旧山郷保育所)

でも石榑小、藤原中学校に設置されている。他すべてに設置を進めない理由は。

【教育部長】 ①平成21年7、9月に実施。4校で7月に34度になった日が2~3日あった。2校で9月に33度が測定された。

【市長】 ②費用がかかるため。

【再質問】 今年はもっと暑かった。これからも調査の実施を。

【教育部長】 これからも調査をしていきたい。

【質問 3】 病弱者・障害者等配慮を必要とする人の避難所は。

【総務部長】 施設や設備、体制の整った施設に避難が行えるようにすることがベター。福祉部と総務部で利用可能な施設を調査し、福祉避難所として確保、対応の仕方の協議を進めている。



校が普通設置され、エアコン



日本共産党いなべ市議団
石原 瞭

- 1.TPPと市の農業への影響は
- 2.市の官製ワーキングプラーの状況を問う
- 3.地上デジタル化の対応は

【質問 1】 例外無しに関税を撤廃する環太平洋経済連携協定（TPP）について、市の農業への影響はあるのか。市長として市の現状の農業がどうなるかということを真剣に深刻に考えよ。

【農林商工部長】 金銭的には算出していないが、米は趣味程度しか残らない。壊滅的なことになる。

【市長】 貿易の自由化は世界の流れ。国際競争力を持つ農業に転換すべき。その財源は恩恵を受ける輸出企業と消費者が支払うべき。

【質問 2】 市に係わる仕事で働く貧困層を生み出していくないか。臨時職員、市の発注する仕事での労働者の賃金実態は。野田市で施行の「公契約条例」は。公契約においては、業者に労働賃金等について啓蒙をすべきではないか。



藤の会
伊藤 正俊

- 1.市としても雇用対策に力を入れろ
- 2.市が訴えられている裁判内容の説明を求める

【質問 1】 マスコミは、就職氷河期と称して新卒者の就職難など企業の雇用実態を連日のように報道している。市においても雇用実態は非常に厳しく、年金支給対象に達しない中高年者の離職者の生活実態を考えると緊急を要する。市の発注している業務、農業公園事業、あじさいクリーンセンター他（何千万円を超える）緊急雇用対策として、業務の一部を無年金離職者に紹介すべきと考えるが。

【市長】 シルバー人材センターも民間需要が減っており、今は公的需要の比率が増している。市としては正規職員を削減しなければならないし、臨時職員の比率も減らさなければならない。シルバー人材センターも守らなければならない。現状では市単独の緊急雇用対策は考えていない。

【総務部長】 正職員が減るのに反比例して非正規職員が増えているが順次押させていく。

【副市長】 労務単価は調べていない。条例制定や下請け代金債権保全等が検討されており注視し対処。

【質問 3】 地デジ移行で、低所得者に国の補助があるが申し込みが必要。相談窓口設置。テレビ廃棄。不法投棄を無くすようさらに検討を。

【企画部長】 PRに努めて相談は広報秘書課で。
【市民部長】 家電法により販売店で有料引き取り。



いなべ市内の田

【質問 2】 市が訴えられている裁判で議員が知らないうちに進められている各裁判の内容説明を書面で答えよ。

【建設部次長】 境界確定請求事案。

【教育部長】 土地所有権移転の登記請求事案。

【まちづくり部次長】 賃貸料返還住民訴訟。（野入溜裁判）

【市長】 求められれば教えるが、現在3事案の裁判が進められている。



梅の花が満開の農業公園（写真は昨年の風景）

- 1.平成23年度の当初予算の目玉は
- 2.市の情報管理は大丈夫か
- 3.教育現場の状況をオープンにして市民、地域、議会の協力を得るべきでは
- 4.交通アクセスの進捗状況は



アクティブいなべ
奥岡 征士

【質問1】 「いなべ市総合計画」の前半が終了するが、基本計画に掲げた事業の達成度は点数評価での程度か。平成23年度の厳しい予算編成の中で員弁・北勢中学の給食、員弁東小学校の改築の進捗状況は。

【市長・教育部長】 行財政改革を進めながら教育、福祉を重視した予算編成をする。上下水道やボランティア登録・阿下喜温泉事業など多くの事業は概ね計画通り進んできた。点数評価では約90点です。給食事業も員弁東小学校の建設も順調に進んでいる。

【質問2】 市内の情報管理に心配はないか。個人情報保護条例が市民に「過剰反応」されて福祉活動団体の活動に支障をきたしていないか。

大安中学校は改築の方向か



自由改革クラブ
小川 克己

【質問】 大安中学校は築45年が経過し、老朽化が甚だしく、耐震工事も視野にいれて耐震診断がされているが結果はどうか。老朽化した校舎に多額の工事費を使って大規模改修をしても、一時的な延命処置で耐用年数も限られ、近い将来に再度多額の費用が必要となることは明らかであり、この際、建替えによる耐震化がベストではないか。①耐震診断の経過と結果。②建替えであれば今後のスケジュールは。

【教育部長】 ①平成21年度地域活性化、経済危機対策臨時交付金事業を活用し、耐震診断を実施した結果、耐震性能を表す指標である I s 値が文部科学省の基準数値0.7を満たしておらず0.19であり、地震に対して倒壊等危険性が非常に高いとされる0.3未満となり、耐震化が必要との判定がた。更にコンクリートの強度を判断する数値基準値も1平

【企画部長・福祉部長】 重要書類の管理は、「いなべ市情報セキュリティポリシー」で機密性、完全性及び可用性の確保維持がされている。またリサイクルのルートも確立されており心配はない。福祉団体に関わる個人情報の扱いについては、保護と活用のバランスを大切に運用している。

【質問3】 桐生市のいじめによる児童の自殺事件で、市民の反響と教育委員会の対応は。

【教育長】 市民からの直接反応はない。各学校には、教育長からの文書にて再徹底した。

【質問4】 大安員弁連絡線と市之原線の進捗状況は。

【建設部次長】 概ね予定通り。一部用地の事情はあるが40%程度の進捗である。



建設中の市道笠田新
坂東新田線

方ミリメートルあたり13.5ニュートンを大きく下回る6.26ニュートンが確認され、ほとんどの箇所で下回っていることが判明した。このため大安中学校の校舎は、児童生徒の安全確保の緊急性と費用対効果等を検討した結果、建替えによる耐震化を行いたいと考えている。耐震工事費用と建替え費用を試算比較しても大きな差額はない。②平成23年度は基本設計と実施設計、平成24年度から25年度改築工事。(合併特例債の活用)



建て替えられる大安中学校（写真は現在の中学校）



市民の会
清水 実

- 1.野入溜裁判の結果判断は
- 2.市長の資産中の神戸製鋼株は
- 3.獣害対策の成果に迫る

【質問1】 ①門前自治会に対して不当利得の返還請求をするのか。②判決はいつになるのか。

【市長】 ①最高裁の判断と、その後の状況を見て判断。②事務レベルでの棄却ならば半年と思っていたが、期間が越えたので、判決は平成24年の夏になると思う。罪とは思っていない。

【質問2】 市長の資産中、神戸製鋼株は。

【市長】 神戸製鋼50円株の5,000株は平成17年に売却した。

【質問3】 ①サル、シカ、イノシシの生息頭数、被害面積は。②ナラ枯れで餌不足と予想されるが対

策は。③サル、シカ、イノシシの駆除頭数は獣友会、民間でどれだけか。年間出産頭数は。④モンキードッグの活用成果は。⑤獣友会員の高齢化に伴う減少対策は。⑥サル、シカ、イノシシの薬用や食用への利用指導は。⑦平成23年度の獣害対策予算は。

【農林商工部長】 ①生息数は不明だが、サルの行動調査中。15.4ha以上。②把握不能。マツ枯れと同様の対策。③獣友会による有害駆除はサル303頭、シカ37頭、イノシシ31頭。民間は不明。出産頭数は、駆除頭数の3倍以上では。④活用できる犬を区別し、藤原町篠立地区でリードを付け訓練を実施中。⑤集落、住民を中心に行っていきたい。⑥駆除したもののは埋設、焼却処分を。⑦サルの行動調査結果を活かし、対策を考えたい。予算は今年度と同額を予定。



捕獲されたイノシシ

近藤幸洋さんが逝去

平成22年12月26日、市議会議員の近藤幸洋さん（63歳）が逝去されました。

近藤さんは、平成12年1月、当時の藤原町議会議員に52歳で初当選。合併後、いなべ市議会議員に再選され、持ち前の明るさと旺盛な行動力で人を引っ張り、市民からも議員からも信頼を得て奔走活躍し、地域の発展に力を注がれました。

市議会においては、副議長、総務常任委員会 委員長をはじめ要職を歴任し、常に、議会のリーダーとして、市議会の発展に貢献されました。

議会では、近藤さんのご逝去を悼み、1月の臨時議会の開会前、議場において出席者全員が黙祷を捧げました。



議会改革に取り組みます

議会改革の主な項目・調査・検討結果

項目	調査・検討結果
一般質問における一問一答方式の導入	平成22年第3回定例会から試行的に導入する。(一括質問・一括答弁方式との選択制においての導入)
常任委員会の開催日	平成22年第3回定例会から常任委員会ごとに日を分けて開催する。
審議会委員等への就任	議員は、平成23年度以降において審議会等の役職に就かないこととする。なお、条例等で議員の委嘱等が謳われている場合については、当局へ速やかな改正を申し入れる。
補助金団体の役員就任	各種補助金団体(自治会、PTA、老人会、体育協会、文化協会、農業委員会、社会福祉協議会等)の三役級以上の役職には、平成23年度以降において就かないよう申し合わせる。
葬儀と香典	自粛するとするも、引きつづき調査・検討を行う。
議会基本条例の制定について	政治倫理条例と併せて調査・検討を進めていく。

議会運営委員会



後列左から、太田政俊 委員、小林俊彦 委員
水谷治喜 委員、岡 英昭 委員
前列左から、林 正男 委員長、川瀬利夫 副委員長

議会運営委員会では議会運営を効率的に行うため、意見調整や議事の取り扱いの協議などを行います。

前議長退任あいさつ

平成21年12月議会におきまして、議員多数のご推挙を賜り議長に就任させていただき、早一年が経過いたしました。

浅学非才の身で微力で至らぬ議長でありましたが、円滑な議会運営ならびに議会改革など、私なりに誠心誠意努力をさせていただきました。

議長在職中には、さまざまな職務を遂行してまいりましたが、私にとっての最重要課題は三重県市議会議長会を開催することでありました。当初は大変懸念をしておりましたが、いなべ市議会の議長としての大役、また開催市としての責任を滞りなく果たせたことが生涯忘れることができない最大の収穫となりました。

これも皆様からのご支援、ご協力の賜物であり、ここに深く感謝と御礼を申し上げる次第でございます。

最後に、今後とも更なる精進を重ねて魅力ある「いなべ市」建設のため、市民の皆さんへの負託に応えられるよう一生懸命頑張る決意を申し添えて退任の挨拶とさせていただきます。



前議長 伊藤弘美

クイズ当選者

問1 一般質問に新しい方式を導入しました。

一〇一〇方式

問2 議会の意思を決定し、国の関係機関へ提出することができます。
それを何といいますか。

①提案書 ②意見書 ③請求書

問3 公立保育園を順次民営化していますが、
今回民営化するのは山郷保育所と
○○○保育園です。

○○○保育園

答えはすべて「紙面の中」にあります。
ぜひ、ご応募ください。

応募方法

官製はがきに「答」「住所」「氏名」「年齢」を記入してお送りください。

正解者の中から抽選で15名の方に「図書カード」をプレゼントします。

☆あて先 〒511-0292

いなべ市大安町大井田2705番地

大安庁舎内 いなべ市議会 議会事務局

☆締切日 平成23年2月25日(金)《当日消印有効》

※応募いただく「はがき」にスペース(空白)ができましたら、「議会だより」や「議会」に対するご意見やご感想もぜひお書きいただき送付ください。

なお、「はがき」にご記入いただいた個人情報につきましては、目的以外に一切使用いたしません。

議会広報編集委員会



私たちが1年間
「議会だより」作成を担当します。

後列左から、多湖克典 委員、鈴木順子 委員
伊藤弘美 委員、衣笠民子 委員
前列左から、太田政俊 委員長、小川克己 副委員長

編集後記

今回の改選で上記の6名が議会だよりの作成を担当します。委員長の私以外は編集委員を経験しており、充実した紙面で市民の皆様にお届けできると思っています。

今後とも御愛読くださるようお願い申し上げます。

3月定例議会（予定）

- ◆開会日………2月23日(水)
- 代表質問………3月 3日(木)
- 代表質問(予備日)………3月 4日(金)
- 一般質問………3月 7日(月)
- 一般質問(予備日)………3月 9日(水)
- 総括質疑………3月10日(木)
- 総務常任委員会………3月14日(月)
- 教育民生常任委員会………3月15日(火)
- 産業建設常任委員会………3月16日(水)
- ◆閉会日………3月23日(水)

皆さんからのご意見、
ご感想をお待ちしております。

連絡先

〒511-0292
三重県いなべ市大安町大井田2705番地
いなべ市議会 議会事務局
TEL(0594) 78-3515/FAX(0594) 78-3516
<http://www.city.inabe.mie.jp/~gikai/>